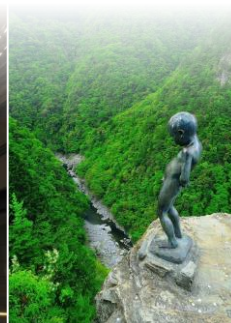




徳島県 経営戦略部 財政課

徳島県の経営ビジョンと財政状況

令和元年10月21日



目次



I. 徳島県の概要

① 徳島県の概要	4
② 徳島県の強み	6
③ 徳島は宣言する「vs東京」	8
④ 「未来志向の行政モデル」で日本をリード	9

II. 令和元年度予算について

① 歳入予算の内訳(一般会計)	11
② 歳出予算の内訳(一般会計)	12
③ 当初予算規模および普通建設事業費の推移	13
④ 令和元年度6月(肉付け)補正予算の特色	14
⑤ 「未知の世界」を切り拓く取組み	15



徳島が誇る「藍」の生産振興と利用拡大を推進するため
推進ロゴマークと組合せデザインを作成

7月24日は「とくしま藍の日」



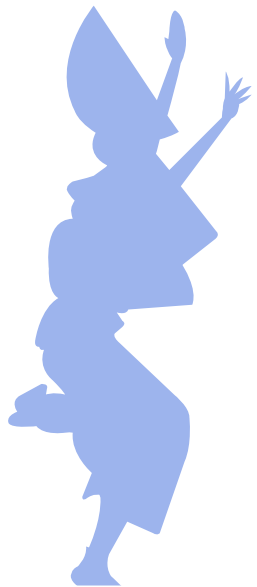
III. 財政健全化に向けた取組み状況

① 徳島県財政の現状と課題	21
② 財政構造改革基本方針(H29～R元)における改革目標	22
③ 県債発行額の推移	23
④ 県債残高と公債費の推移	24
⑤ 基金への着実な積立	25
⑥ 財政健全化法4指標	26
⑦ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移	27
⑧ 将来負担比率の改善状況	28
⑨ 財政構造改革における具体的方策	29
⑩ 地方公会計制度に基づく財務書類の状況	30
⑪ 「新未来」を担う行政体制構築	31
⑫ 予算編成における創意工夫 ～徳島発の新たな行政手法～	33

IV. 市場公募債の発行計画

V. 格付取得

お問い合わせ先



I. 徳島県の概要



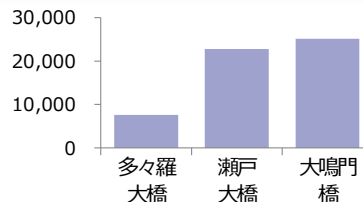


I - ① 徳島県の概要

A 四国の玄関口 (大鳴門橋・明石海峡大橋)

- 四国の玄関口である徳島県鳴門市へは、本州から明石海峡を渡り淡路島を南下、渦潮で名高い鳴門海峡を渡る全長89.0kmのルート
- 大鳴門橋は、本四3架橋でトップの交通量を誇り、本州の人材や技術がダイレクトに流入
- 関西エリアから四国へ直結している貴重な導線であり、観光ルートとしても需要が高い

一日平均交通量(台/日)



B 阿波おどり

- 400年の歴史を持ち、世界にその名を知られた阿波おどり
- 最も有名な徳島市の「阿波おどり」は毎年8月12日から4日間、中心街一円が踊りの渦に巻き込まれ、興奮のつばに
- 「阿波おどり会館」は、1年を通じて阿波おどりを楽しむことができる徳島県を代表する観光スポット。昼は専属連、夜は有名連による演舞があり、一緒に「踊る阿呆」になることもできる



C 祖谷溪 (Iya Valley)・大歩危祖谷温泉郷

- 米大手旅行誌「トラベル+レジャー」の『2018年に訪れるべき50の旅行地』に日本で唯一選出(H29.12月)、「ラグジュアリートラベルマガジン」の『世界で人気の観光地』に日本で唯一選出(H30.12月)
- 「日本の原風景」とも称される祖谷地域の雄大な自然と飾らない優しさで訪れる人を癒やしてくれる
- H30年のにし阿波エリアにおけるインバウンド宿泊者数は2万7,921人で10年前と比べ約16倍増加



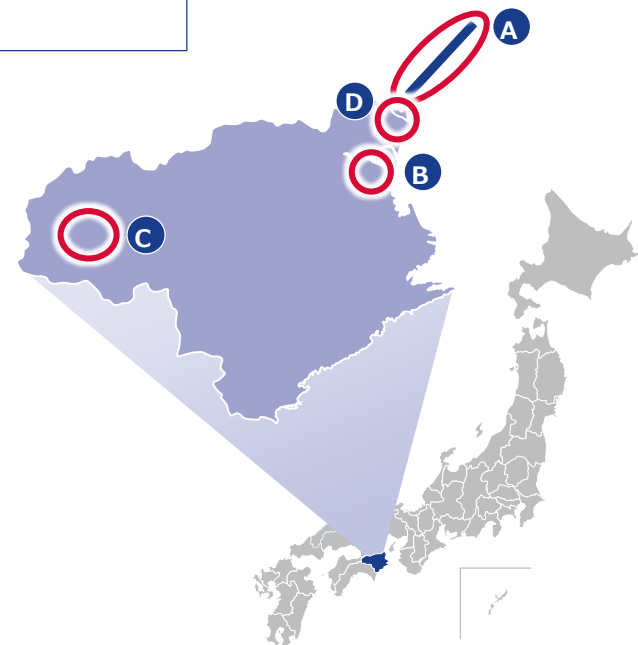
D 大塚国際美術館

- 大塚グループが創立75周年記念事業として平成10年に鳴門市に設立した日本最大級の常設展示スペースを有する「陶板名画美術館」
- 古代壁画から現代絵画まで、世界26カ国190余の美術館が所蔵する1,000点を超える世界の名画が、特殊技術によって陶板で原寸大に再現されている
- 平成30年の大晦日、「第69回NHK紅白歌合戦」では、「米津玄師」さんが当美術館内の「システーナ・ホール」を舞台に演奏を披露した



徳島県のデータ

面積	4,146.75km ²
人口 (H31.4.1時点)	731,069人
世帯数 (H31.4.1時点)	308,865世帯
市町村数	8市15町1村





I-① 徳島県の概要

世界最大級のLED生産拠点

LEDバレイ構想

- 1993年、地元企業によって世界初となる青色LEDが製品化
- LED分野で世界的な拠点形成を目指す「LEDバレイ構想」策定
- 以降、県内外から150社を超えるLED関連企業が集積

LEDの応用製品

性能評価体制や製品・技術開発支援等によりトータルサポート



LED 大型照明



LED 信号機



LED アート



完全閉鎖型 LED 植物工場

LEDの新用途開発



AOLA テナージュ
LED照明



卓上型LED
サインシステム



「LED夢酵母」
ロゴマーク



ウミガメ上陸等対策道路灯

全国屈指の「光ブロードバンド環境」

ピンチを
チャンスに!

地デジ導入を機に
「全県CATV網」整備



8年連続・
全国一

CATV世帯普及
(H31.3末)
90.0%

地方創生の全国モデル!「サテライトオフィス」

開設数 全国1位!

サテライトオフィスプロジェクト

県内 **13市町村65社進出** (R元.9.1現在)



あわえ
(美波町)

柔軟な働き方の実現

古民家の活用



Sansan
(神山町)

進む情報通信関連産業の集積 ～コールセンター、データセンター等の誘致～

平成15年度 立地ゼロ



24社32事業所進出 (R元.8月末)
1,600人超の地元雇用を創出



戦略的企業誘致による「しごと」と「人材」の創出

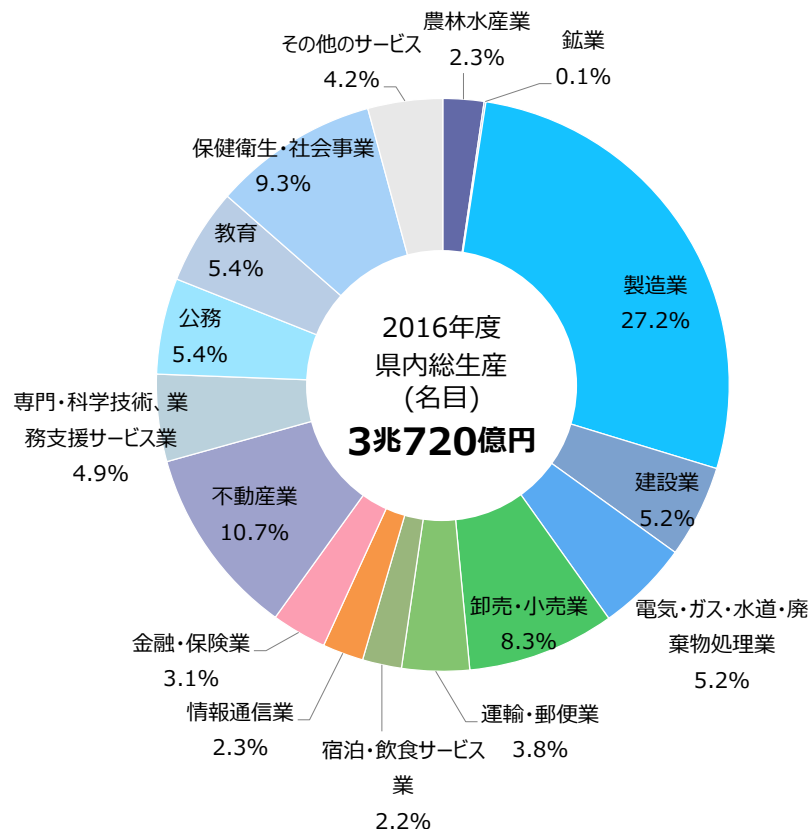
I-② 徳島県の強み



県内総生産のバランスの良さ

経済活動別 県内総生産

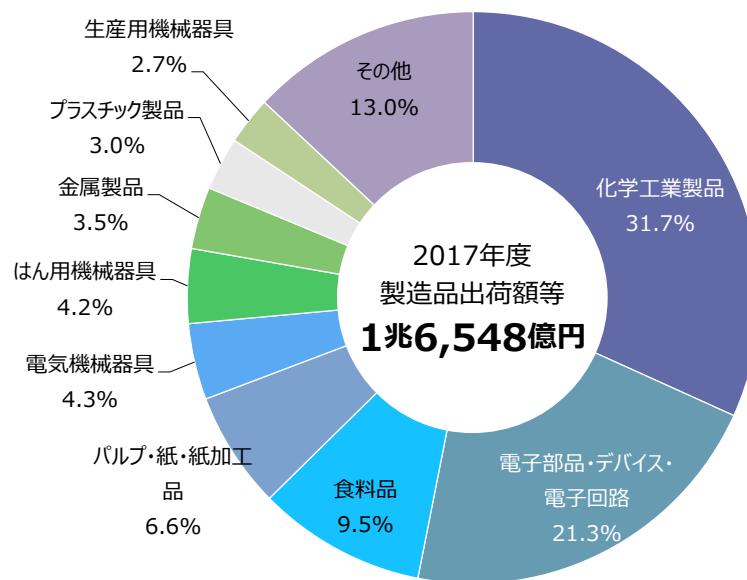
- 3割以上を占める産業がなく、特定の産業に大きく依存していない
- バランスの良さにより、突発的な景気不振による法人税収入への影響は少なく、安定した税収構造を確立



主力産業 = 化学・電子部品

製造品出荷額等の産業別構成比

- 化学・電子部品といった重要産業に強みを保持
- 全国順位が高い主な品目
⇒ 発光ダイオード(1位) ※全国シェアの70.5%
金属製サッシ・ドア(1位)・果実缶詰(1位)・大人用紙おむつ(1位)



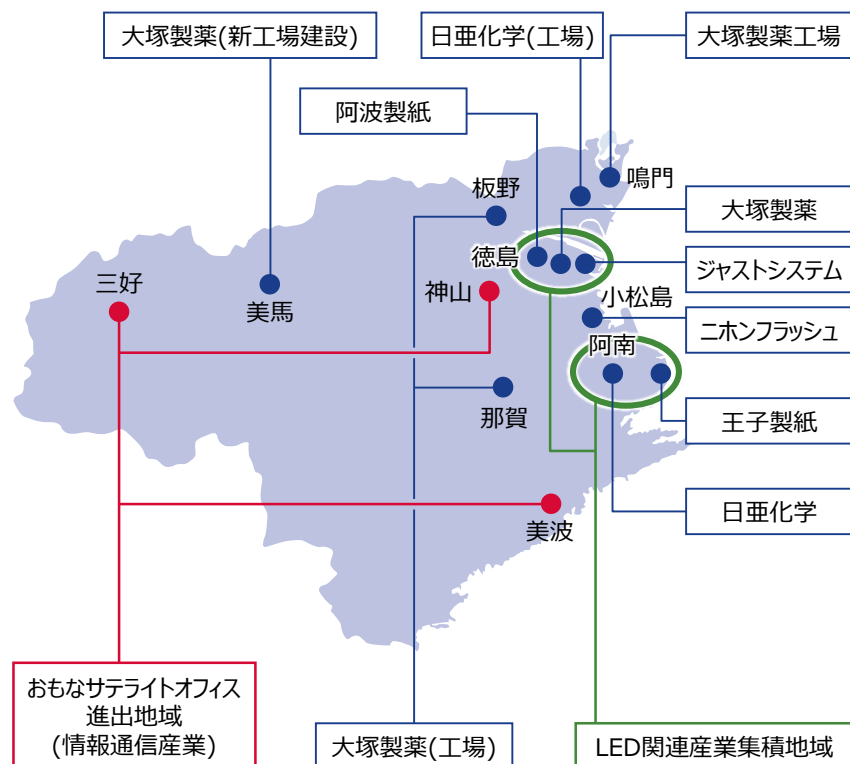


I-② 徳島県の強み

優良企業が多数内在、安定した財政の一翼に

製造業等を強みとした地域経済

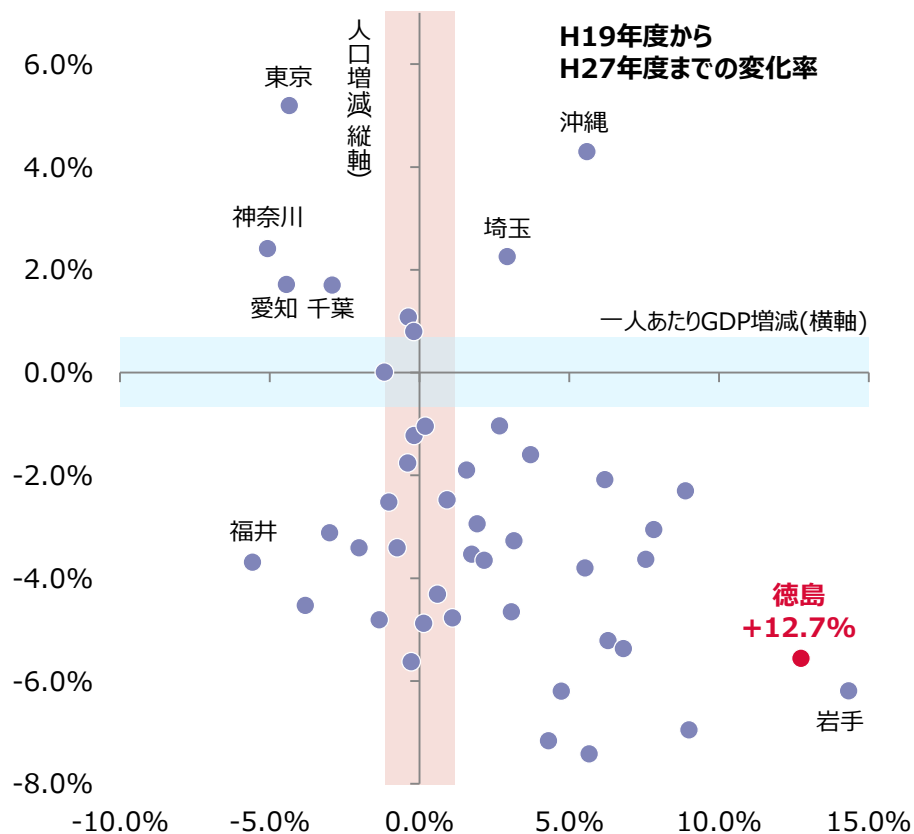
- 徳島県内各所に、大塚製薬の工場が複数存在
- また、日亜化学や王子製紙等の優良企業が多数内在するほか、サテライトオフィスとして内陸部にも情報通信産業が進出



人口減でもしっかりと経済成長を実現

人口及び県民一人あたり県内総生産(GDP)変化率(H19～27)

- 県民一人あたりGDPは、リーマンショック前と比較し+12.7%増
- 人口減少(△5.6%)を県民一人あたりGDPの増加でカバーする形で経済成長を実現





I-③ 徳島は宣言する「vs東京」

大都市の象徴・東京にない価値を、「徳島の魅力」として発信

「vs東京」のコンセプト

- 地方都市のプロモーション活動が活性化している中、各県の特徴が微差になってしまい、徳島県が後発としてプロモーションを行っても難しい状況に
- かかる状況下、他の都道府県のプロモーション合戦に埋もれる事なく、クレバーに、そしてインパクトのある共通コンセプトを持って徳島県を打ち出していくことを狙いとして掲揚

HPにコンセプト動画を掲載



徳島は宣言する
VS 東京

東京を驚かせて、動かすことで、社会に好循環を創出

- 地域課題に対して動きの鈍い東京を、徳島が変えること。それは、東京を動かし、東京をさらに発展させることにも繋がります
- 東京が良くなれば、都市としての東京の国際競争力は高まり、より優れた都市に。そのようにして東京が授かった恩恵が、地域社会に流れていく
- 地方が受けた恩恵は、また東京を驚かせる何かに変わって行く。そんな循環こそが日本を変えるものと考えています

10の 「徳島宣言」

1. ここなら安心して子育てできることを。
2. 歳をとってもいきいきと輝けることを。
3. しなやかに災害に立ち向かうことを。
4. 山奥でも速い、日本一のネット環境を。
5. 女性が自分らしく生きられることを。
6. この地で生まれる、世界を変えるイノベーションを。
7. 日本の原風景を残していくことを。
8. この土地の「食」は、幸せをもたらすことを。
9. 世界に誇れる文化を発信することを。
10. 「おもてなし」のルーツがここにはあることを。

日本を救う10のヒント

これからの未来を生き抜くために。徳島県でつけた10の“ヒント”

- 徳島の強みを発信する「10の宣言」に、これまでの地方創生の取組成果を踏まえ、新たな強みである「消費者行政・教育」を追加
- さらに、徳島県から全国に向けた「処方箋」を、「日本を救う10のヒント」として発信することにあわせ、ウェブサイトもリニューアル

10のヒント

- ① 個性を輝かせて健やかに育つ「**子どもが大人になるためのヒント**」
- ② 超高齢社会における「**お年寄りが生きて行くためのヒント**」
- ③ 被害者ではなくヒーローに「**震災が街を襲った時に生き延びるヒント**」
- ④ 課題があるからこそイノベーションが生まれる「**現代社会の課題を楽しく解決して行くヒント**」
- ⑤ 自分らしさを追求した先に輝く「**女性が女性らしく活躍するためのヒント**」
- ⑥ 持続可能な世界を楽しく追求する「**消費社会の中で賢く消費するためのヒント**」
- ⑦ 大切なものをなくさないために「**土地に根付くレガシーとそれをつないでいくためのヒント**」
- ⑧ 生活に活力とうるおいを与える「**歴史が紡いできた文化と、新しい文化との出会いのヒント**」
- ⑨ 土地に根付いたお接待の心が実現する「**他人を受け入れ、やさしい心で共棲していくためのヒント**」
- ⑩ なんでも食べられるいまだからこそ必要な「**“おいしい”を考えるためのヒント**」



I-④「未来志向の行政モデル」で日本をリード

消費者庁を誘致、「消費者行政」発展・創造の拠点に

政府関係機関「徳島移転」の挑戦と成功

「消費者行政新未来創造オフィス」

- 徳島県庁10階に開設
平成29年7月24日
- 多様な人員構成(50人規模)
国、自治体、企業、大学 など
- 「子どもの事故防止」「エシカル消費」
など**モデルプロジェクト**の実施

連携・
サポート

「とくしま消費者行政プラットフォーム」

- 消費者、自治体、企業、教育機関等
の**ネットワーク拠点**
平成29年6月26日
- 働き方改革実践
オフィステレビ会議、
立ち会議等



県・消費者暮らし安全局

- オフィスを10階へ移動→連携強化

決定 (R2年度～ 現オフィスを発展)
規模拡大 恒常的な政策研究拠点
消費者庁 新未来創造戦略本部

新次元の消費者行政・消費者教育の取組

若者向け消費者庁作成教材の活用

- 消費者庁作成教材「**社会への扉**」を活用したモデル授業
→ 国の施策へ反映:「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」



見守りネットワークの構築

- 高齢者等の消費者被害の未然防止:県版「**とくしま消費者見守りネットワーク**」設置。5万人以上「全市」に設置済み



エシカル消費の普及

- 高校生によるフェアトレード活動:カンボジアの高校生と商品を共同開発
- 消費者支援功労者表彰:「**内閣総理大臣表彰**」受賞
(徳島商業高校)



新たな消費者行政・消費者教育のモデルを徳島から発信

G20 消費者政策国際会合 in 徳島

世界に向けて徳島県の消費者行政・消費者教育の取組みを発信

- 今年9月5日・6日の両日、徳島市において、消費者庁と徳島県の共催により、G20大阪サミットのサイドイベントとして、「G20消費者政策国際会合」を開催
- G20の各国、関係機関の参加者が、デジタル化の急速な進展に伴う新たな消費者問題への対処やSDGs(持続可能な開発目標)の推進等、各国が共通して抱える政策課題を議論



2019.9.5-6
**G20
消費者政策
国際会合**
G20
INTERNATIONAL
CONFERENCE ON
CONSUMER POLICY



徳島県の魅力、
取組みを発信

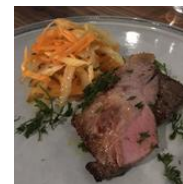


県庁10階に消費者庁との
共同事務局を設置

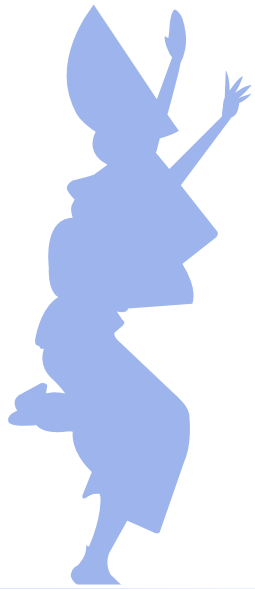
東京都の発信拠点「TurnTable」

食や宿泊の体験を通じて徳島県の魅力を訴求

- 東京都のホットスポットである渋谷にて、従来のアンテナショップとは異なる「体感型施設」として、昨年2月にスタート
- 徳島の認知度向上や、徳島の食材の流通を刺激、拡大する取組にチャレンジ



徳島の食とライフスタイルを体感できる場所



Ⅱ.令和元年度予算※について

※令和元年度当初予算は、今春に統一地方選挙があったため「骨格予算」として編成し、選挙後に「肉付け予算」として6月補正予算を編成した。
本資料においては「肉付け予算」を含めた「通年予算」について記述する。





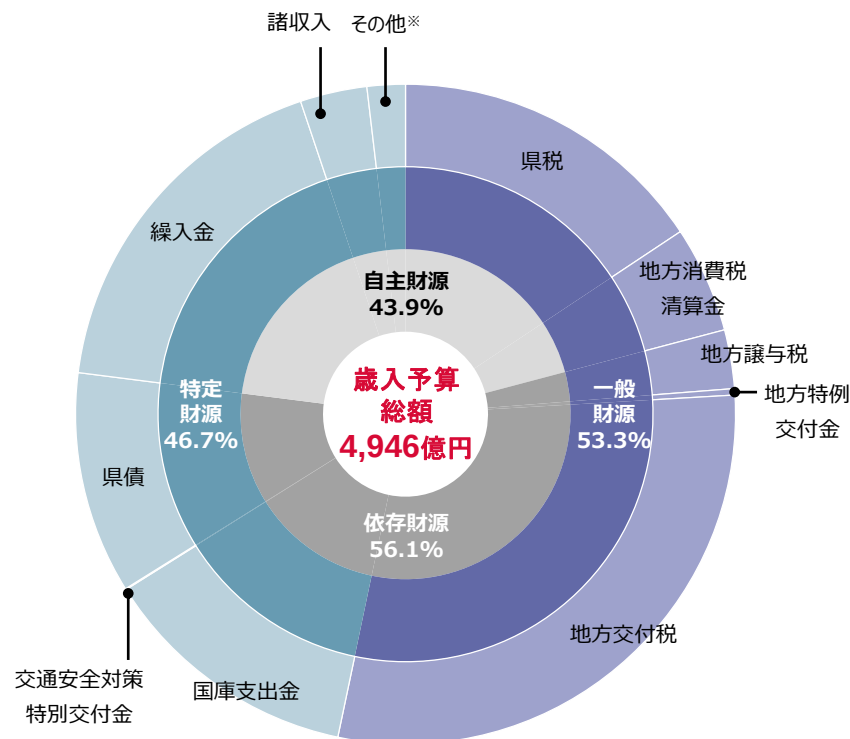
Ⅱ-① 歳入予算の内訳(一般会計)

- 一般会計予算額は4,946億円となっており、前年度に比べ75億円（約1.5%）の増加
- 徳島ならではの「地方創生」をさらなる高みへと進化させるため、10年連続の増額予算を編成

一般会計・歳入款別予算内訳表

(単位：百万円、%)

区分	自主 依存	予算額	構成比	前年度比	
				増減	率
一般財源		263,579	53.3	4,176	101.6
県税	自主	77,500	15.7	1,000	101.3
地方消費税清算金	自主	25,800	5.2	▲530	98.0
地方譲与税	依存	14,228	2.9	790	105.9
地方特例交付金	依存	1,551	0.3	1,416	1,148.9
地方交付税	依存	144,500	29.2	1,500	101.0
特定財源		231,025	46.7	3,315	101.5
交通安全対策特別交付金	依存	220	0.0	▲70	75.9
分担金及び負担金	自主	961	0.2	48	105.2
使用料及び手数料	自主	6,197	1.3	38	100.6
国庫支出金	依存	63,270	12.8	3,531	105.9
財産収入	自主	1,066	0.2	▲95	91.8
寄附金	自主	34	0.0	▲187	15.3
繰入金	自主	88,220	17.8	1,007	101.2
繰越金	自主	1,000	0.2	0	100.0
諸収入	自主	16,215	3.3	▲734	95.7
県債 (うち臨時財政対策債)	依存	53,842 (15,000)	10.9 (3.0)	▲223 (▲5,700)	99.6 (72.5)
歳入合計		494,604	100.0	7,491	101.5
自主財源		216,993	43.9	547	100.3
依存財源		277,611	56.1	6,944	102.6



※ その他:使用料・手数料、財産収入、分担金・負担金、寄附金、繰越金



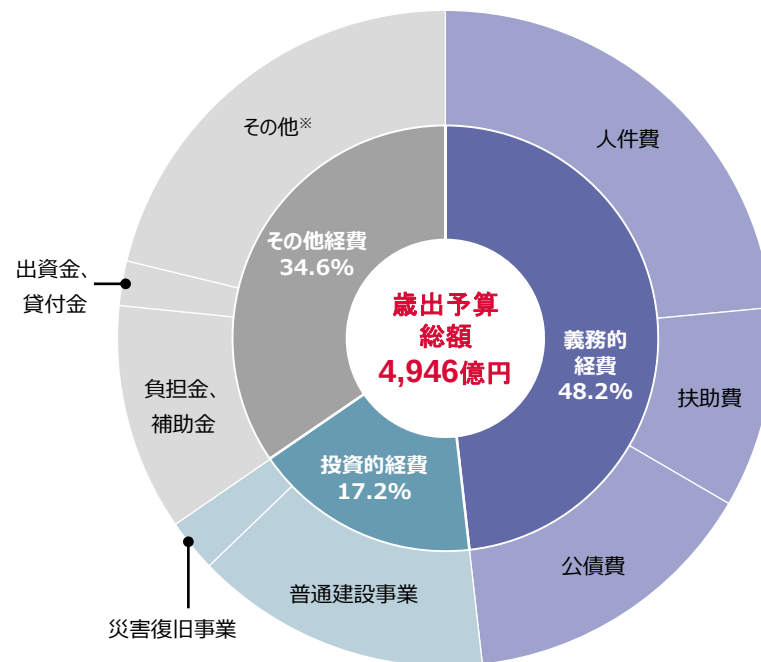
Ⅱ-② 歳出予算の内訳(一般会計)

- 歳出予算においては、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に即応した「県土強靱化予算」を編成したことにより、投資的経費は42億8,114万円（約5.3%）、維持補修費は11億7,563万円（約19.3%）の増加

一般会計・性質別歳出予算内訳表

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	前年度比	
			増減	率
義務的経費	238,395	48.2	581	100.2
人件費	116,204	23.5	▲670	99.4
扶助費	48,958	9.9	2,066	104.4
公債費	73,233	14.8	▲815	98.9
投資的経費	85,281	17.2	4,281	105.3
補助事業	47,050	9.5	1,246	102.7
単独事業	15,890	3.2	1,559	110.9
災害復旧事業	12,904	2.6	2,015	118.5
直轄事業	9,437	1.9	▲539	94.6
その他経費	170,928	34.6	2,629	101.6
維持補修費	7,261	1.5	1,176	119.3
負担金、補助金	55,259	11.2	1,357	102.5
出資金、貸付金	10,729	2.2	▲247	97.7
積立金	7,095	1.4	▲639	91.7
繰出金	71,013	14.4	24	100.0
その他行政費	19,571	3.9	958	105.1
歳出合計	494,604	100.0	7,491	101.5



※ その他:維持補修費、積立金、繰出金、その他行政費



Ⅱ-③ 当初予算規模および普通建設事業費の推移

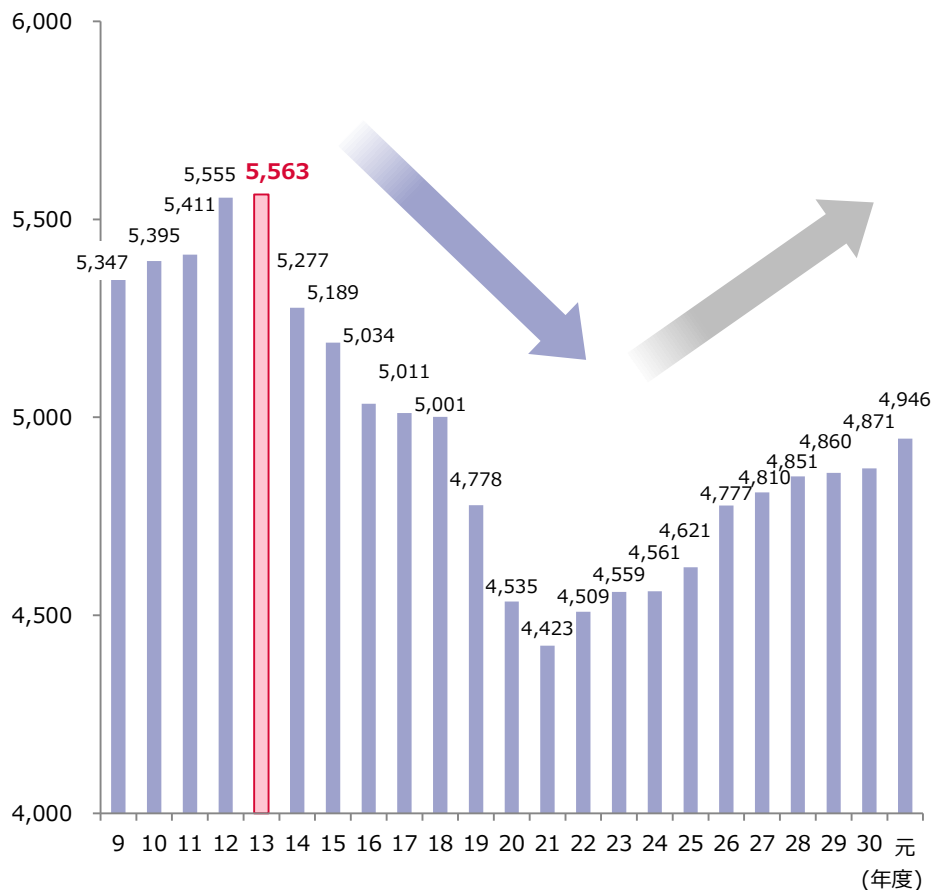
- 財政構造改革の着実な実施により、平成13年度ピーク時から当初予算規模約610億円以上の圧縮
- 国の基金等有利な財源を活用し、平成22年度から10年連続増額予算を編成し、徳島県の新成長戦略を展開

- 徹底した重点化を図り、県債発行を抑制し、実質的な県債残高・公債費の減少に大きく寄与

標準財政規模対比 = 普通建設事業費 / 標準財政規模 → 県債発行額に直結

当初予算規模

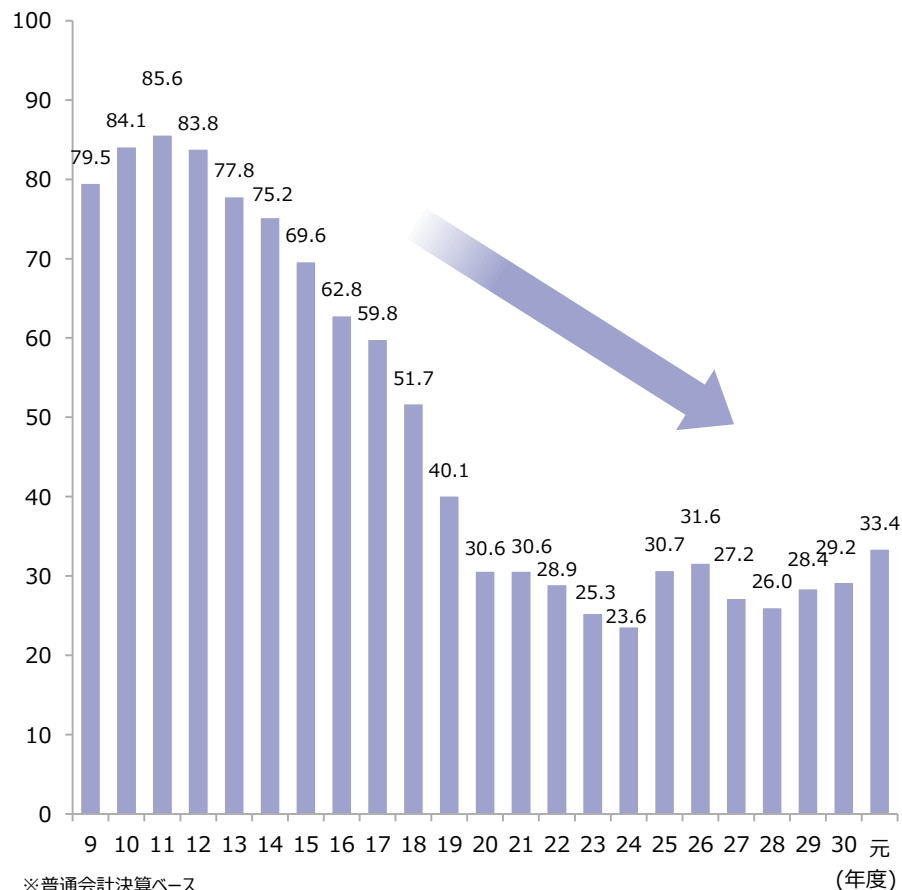
(億円)



※平成19年度・23年度・27年度・令和元年度は6月現計数値

普通建設事業費

(%)



※普通会計決算ベース
元年度=9月補正後現計ベース



Ⅱ-④ 令和元年度6月(肉付け)補正予算の特色

● ～「未知への挑戦! とくしま発進元年」予算～

1 令和元年度予算(通年)【総額4,946億円】

- 「とくしま『未知』知るべ戦略」のスタート年度にあたり、未知を切り拓く創意工夫の「早期実装」を図るため、「102億円」の肉付け補正予算を計上。
- 通年予算としては、「10年連続となる増額予算」を確保。
(H30当初対比 101.5% + 75億円)

未知への挑戦! 通年予算4,946億円

骨格予算
【4,844億円】



肉付け予算
【102億円】

2 「未知の世界」を切り拓く具現化策 ～ 国難打破に向けて～

(1) 『人口減少』と『災害列島』の二つの国難打破に向けた具現化策

「15か月型・県土強靱化予算」892億円

2年連続100億円超の増額!

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に即応
- 「15か月型・県土強靱化予算」としてH30当初予算(14か月予算)対比で+119億円を確保。
- うち県単維持補修費は、総額62億円と過去最大を更新!



災害列島

「地方創生関連予算」506億円

- 前年度対比で+17億円
- 地方創生総合戦略の総仕上げの年として「人口減少対策」を加速!

2月補正
骨格 18億円
肉付け 418億円
70億円

人口減少

(2) 「肉付け予算」の三本柱

安全・安心とくしまの実装【15億円】

<R元年6月補正後:776億円>

- 国土強靱化を牽引する県土づくりの推進 (956百万円)
- 未知なる災害を迎え撃つ「事前復興」の加速(204百万円)
- 命と健康を守る地域医療体制の構築 (157百万円)
- 人生100年時代! 健康長寿とくしまの推進 (71百万円)
- 安全安心な地域づくりの推進 (87百万円)

医療福祉の充実・県土強靱化の加速

革新創造とくしまの実装【67億円】

<R元年6月補正後:788億円>

- 全国を先導! 「第4次産業革命」の実装 (403百万円)
- 進化する「とくしまブランド」の展開 (298百万円)
- 攻めのインバウンド誘客の促進 (176百万円)
- 経済好循環とくしまづくりの推進 (5,516百万円)
- 「ダイバーシティとくしま」の推進 (284百万円)

第4次産業革命の実装・経済雇用対策の進化

魅力感動とくしまの実装【20億円】

<R元年6月補正後:165億円>

- 深化する地方創生! 「人口減少対策」の加速(237百万円)
- 「あわ文化・スポーツレガシー」の創造と継承 (158百万円)
- 次代へつなぐ! 少子化対策の推進 (31百万円)
- 人生100年時代を生き抜く人材育成 (843百万円)
- 徳島が先導! 持続可能な社会の実装 (757百万円)

魅力満載! 徳島ならではの「SDGs」の実装

3 財政構造改革の着実な推進 ～持続可能な財政運営に向けて～

(1) 徳島発! 「スマート予算事業」の展開

- マイナスからプラスへ! 「リタイアインフラ価値創造事業」を創設!
- 「ゼロ予算事業」をはじめ「実になる」事業、「実証実験・モデル事業」、「歳出の中から歳入を生み出す取組み」を「スマート予算事業」へ刷新!

役割を終えた
インフラの新たな船出!

(2) 財政構造改革基本方針の進捗状況

- 公債費 R元:476億円 (改革目標500億円未満)
- 県債残高 R元:4,990億円程度 (改革目標5,000億円未満)
- 財政調整的基金残高 R元:800億円程度 (改革目標800億円)

※ 公債費・県債残高は臨財債除く

R元年度末の
改革目標は
全て達成見込み

Ⅱ-⑤「未知の世界」を切り拓く取組み

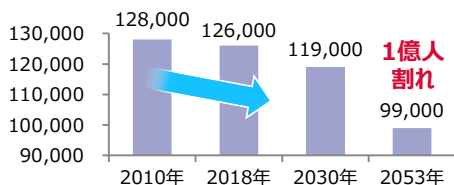


1 移住交流拡大! 深化する地方創生

現状・課題

人口減少

全国の人口推移と人口推計



40道府県で人口減少、大阪府でも減少

東京一極集中

- 東京圏23年連続転入超過
- 名古屋圏・大阪圏共に6年連続転出超過

東京圏への転入超過

- 10代後半～20代の若者が中心
- 進学や就職をきっかけに転出

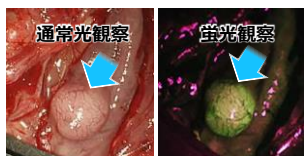
未知の世界の羅針盤たれ

実装へ

“次世代の光”を創出・応用!

- ポストLEDを中核とした**新たな光応用・製品開発**
 - 「深紫外」……各種殺菌・医療へ応用
 - 「赤外光コム」……物質計測・分析への応用
 - 「テラヘルツ」……非破壊検査への応用

国の地方大学・地域産業創生交付金を活用(全国7団体)
→ 5年で50億円以上!



近赤外蛍光の内視鏡

「事業承継」パワーアップ事業

- 優良企業のノウハウを次世代へ継承!
 - 首都圏からの移住者獲得
 - 学生と起業・承継希望者のマッチング
 - コーディネーターによる細やかな支援

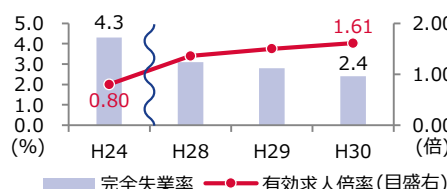
移住・起業・事業承継者の獲得による雇用機会の創出

2 学び直しを支援! 「リカレント教育」本格展開

現状・課題

完全失業率と有効求人倍率

総務省「労働力調査」厚生労働省「職業安定業務統計」



有効求人倍率とは

有効求人数 ÷ 有効求職者数

■ 全国1.64 (H31.3)

■ 徳島**1.54**

→ H25.7以降1.0倍を超える

完全失業率が低水準で推移
有効求人倍率1.0超、売り手市場に
→ 企業の**人手不足感**が高まる

リカレント教育とは 自己実現やキャリアアップへ生涯を通じて学び直しを行うこと



未知の世界の羅針盤たれ

実装へ

専門人材不足を打破! 担い手の育成確保

とくしま農林水産未来人材スクール(仮称)開設

- 林業アカデミーH28～
 - 「山の仕事師」育成



- 漁業アカデミーH29～
 - 「浜を支える担い手」育成



- かんきつアカデミーH31.3開講
 - 「とくしまのカンキツ人材」育成



連携

- 海部きゅうり塾H27～
 - スマート農業のモデル



介護・保育分野でのアクティブシニア活躍本格化

- 県版から全国へ!
～「**介護助手**」制度(H29～)の本格展開



- 支援対象の拡大
(デイサービス・グループホーム)
- OJT(働きながらの研修)経費の支援

- ～保育分野へ拡大!
～県版「**保育助手**」制度の創設
- ～保育補助者等の雇用を支援

保育現場の負担軽減

- ～とくしまリカレント教育支援センター(仮称)の設置
- ～とくしま産学連携プラットフォームの活用
→ 県内企業、社会人のニーズを把握

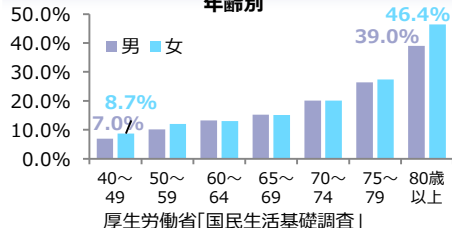


Ⅱ-⑤「未知の世界」を切り拓く取組み

3 人生100年時代! 健康寿命延伸へ「フレイル対策」スタート

現状・課題

健康上の問題で日常生活に影響のある人の割合:
年齢別



生活機能は加齢に伴い急速に低下

加齢に伴う変化

- 食欲の低下
- 活動量の低下
- 筋力低下
- 認知機能低下

生活機能の維持向上

→ 運動・栄養・社会参加の三位一体による健康で長生きの対策が急務

未知の世界の羅針盤たれ

実装へ

フレイルとは

- 加齢に伴い心身の活力が低下し、入院や要介護の危険性が高まる状態

県民総ぐるみ!

「フレイル予防作戦」の展開

- 介護保険施設を「健康にぎわいの場」に!

運動

- ウェルネス教室の開催
- 新たな「フィットネスクラブ」のイメージ



専門家が連携! フレイル予防を推進

栄養

- 「フレイル予防プログラム」作成
- 「口腔機能向上マニュアル」作成

アクティブシニアが主役!

地域で支え合う「集いの場」の創出

- 新機軸の介護予防対策を実施

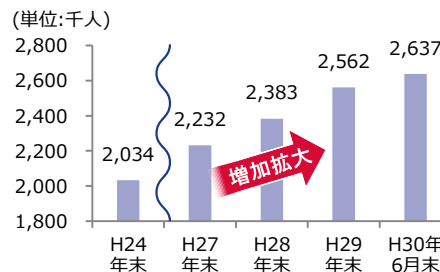
社会参加

- アクティブシニアが「フレイルサポーター」に!
- シルバー大学校「介護・保育講座」開講
→「基礎講座」を必須科目化

4 県民総自己実現! 「ダイバーシティとくしま」の推進

現状・課題

在留外国人数の推移



出入国管理法改正

→ 新たな在留資格「特定技能」が創設、外国人材受入拡大



人々の生活と社会

性別、障がいの有無、人種などを理由とする不平等をなくし、すべての人にとってよりよい場所に

未知の世界の羅針盤たれ

実装へ

ダイバーシティとは

- 年齢、性別、障がい、国籍の有無に関わらず、全ての人が個性や能力を発揮し、活躍できること

障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例の加速

- 就労モデル! 特別支援学校「テレワーク就労体験」の実装

障がい者平均工賃
全国2位(H29実績)



女性が輝くとくしまづくり

- 女性活躍ワンストップサービスセンターの設置
- 男女共同参画交流センターに就労支援を付加! 「新たな情報・交流拠点」へ

国籍を問わず! 共に暮らしやすい環境づくり

- 多言語対応! (英・中・韓・ベトナムなど) 「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ(仮称)」開設
- 24時間365日ワンストップ対応

約10,000問



Ⅱ-⑤「未知の世界」を切り拓く取組み

5 次代へつなぐ！少子化対策の推進

現状・課題

合計特殊出生率
H17:1.26(全国1.26)
→ H29:**1.51**(全国1.43)

児童虐待相談対応件数
全国で133,778件(H29速報値)
年々増加傾向、**過去最多**

保育料無償化(3歳児以上)
～令和元年10月～
→ **0～2歳児の在宅育児**家庭の
負担は重く、支援が必要

■ 相談内容の複雑多様化
■ 重症事例の増加
→ 全ての子どもへ**切れ目ない支援**の
提供が必要

未知の世界の羅針盤たれ

実装へ

- **全国トップクラスの子育て支援**
 - － 保育料無償化を全県下で実施
 - － 第2子(3～5歳)に拡大(国より1年前倒し)
～第3子以降に加え
 - － 在宅育児家庭(0～2歳児)へクーポンを交付
 - － 子育て支援サービスの利用を促進
- **児童相談所の機能強化!**
 - － 児童福祉職を新たに設置(採用枠5名)
- **合計特殊出生率**
 - － H30: 1.52 (全国 1.42)
4年連続1.5以上!



こちらがユニバーサルカフェになります。ここでは子育て支援のイベントも

6 未知なる災害を迎え撃つ！「事前復興」の推進

現状・課題

- H30. 6 大阪府北部地震
 - H30. 9 北海道胆振東部地震
- 相次ぎ発生**

- **中央構造線・活断層地震対策(全国初)**
→ H29.7被害想定等を策定・公表

南海トラフ巨大地震

耐震化100%で**死者9割以上減**へ

事前復興とは

- 平時から、災害発生後を見据え、**被害の最小化に向けた都市計画やまちづくり**など、復旧・復興に必要な**体制を整備・構築**

再度災害防止とは

- 災害復旧において、**同等規模の災害**が再び起こったとしても**被災しない機能向上**を目標

未知の世界の羅針盤たれ

実装へ

- **災害関連死ゼロへ！快適避難環境の整備**
 - － 県立学校体育館「**快適避難所モデル**」構築
 - － 平時は「スポーツの拠点」、**災害時は「快適避難所」**
 - － 市町村立学校体育館の**空調導入モデル**に！
- **命をつなぐ！災害時の医薬品供給体制の確保**
 - － 「災害時おくり供給車両(仮称)」
(四国初)
 - － 避難所に**薬局機能**(モバイルファーマシー)導入
- **地域を守る！「防災人材」の育成強化**
 - － 女性消防団員の育成・活性化
 - － 全国大会「**女性消防団員活性化大会**」を誘致！
 - － 全国の女性消防団員が一堂に参集(約3千名)





Ⅱ-⑤「未知の世界」を切り拓く取組み

7 全国を先導！第4次産業革命の実装

現状・課題

- 「超スマート社会」・5Gの到来！
- 農家人口・建設業就業者数の65歳以上割合の増加

未知の世界の羅針盤たれ

実装へ

- 「とくしまIoTプラットフォーム」の利活用
 - ICT活用による地域の課題を解決
(鳥獣被害対策)
 - GPS首輪によるサル群被害対策
→ データ解析し、出没予報システムを構築
- サービス向上「スマート県庁」の実装
 - AI活用による「働き方改革」の実現
 - RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の実装
→ パソコン作業時間96.2%削減
 - 全庁FAQシステムの実装
 - 徳島発！
「AI要約サービス」
- タクシー利便性向上
 - おもてなしタクシーのサービス向上
→ IoTを活用した配車サービスを実現



8 世界へ飛躍！「スポーツ王国とくしま」新次元の展開

現状・課題

1 ラグビーワールドカップ2019

9月20日～開幕

- ジョージア代表9月8日～16日
事前チームキャンプ(鳴門市)



2 東京2020オリンピック・パラリンピック

オリンピック： 7月24日～
パラリンピック： 8月25日～

- ドイツ代表事前キャンプ
- 柔道(鳴門市)・カヌー(那賀町)・
ハンドボール(鳴門市)

ニーダーザクセン州との友好交流

- カンボジア代表事前キャンプ
- 水泳(徳島市)
- ネパール代表事前キャンプ
- 水泳(徳島市)

交渉中

台湾・野球

3 ワールドマスタースゲームズ2021関西

公式競技： 5月14日～
オープン競技： (2020年)4月1日～

～概ね30歳以上 生涯アスリートの祭典～

徳島県で12競技種目実施



未知の世界の羅針盤たれ

実装へ

- 国際的大会誘致の積極展開
 - キャンプ地における交流会の開催
 - キャンプ受入態勢整備
→ 県民との交流・機運醸成イベント
 - オリンピック聖火リレー全市町村実施
- 2020年4月16日～17日
- 大阪府 → 徳島県 → 香川県
- 次世代パラアスリートの発掘・育成
 - 「ジュニア・アカデミー」の開講
～パラアスリートの卵発掘！～
- 適性の早期発見と育成
 - 「パラスポーツ人材バンク(仮称)」の創設
- 安心してスポーツできる環境づくり
→ 指導員、医師、理学療法士等を派遣

Ⅱ-⑤「未知の世界」を切り拓く取組み



9 脱炭素社会実現へ!「緩和策」と「適応策」の推進

現状・課題

■世界の平均気温 ～待ったなし!地球温暖化対策

- 2016年パリ協定採択
→ 温室効果ガスの排出、今世紀後半実質ゼロへ
- 2018年COP24(ポーランド)
→ 脱炭素社会に向けて世界が始動(実施指針採択)

■環境首都とくしまの対応

- ①「すだくん未来の地球条例」(全国初)
→ 脱炭素社会の実現、緩和策と適応策を明記
- ② 温室効果ガス削減目標【緩和策】
→ 2030年度: 県▲40.0% 国▲26.0%
- ③ 気候変動適応戦略【適応策】

3本の矢

未知の世界の羅針盤たれ

実装へ

■森林環境譲与税スタート! 「新たな森林管理システム」の展開

- 「とくしま森林バンク(仮称)」の創設
→ 森林所有者の声を収集・登録
→ 所有者と事業者をつなぎ適正管理



■全国に先駆け、水素エネルギーの社会実装!

- 燃料電池フォークリフトの運用
地方空港では(全国初)
- 燃料電池バスの導入促進
- 副生水素活用「地産地消・水素供給設備」整備(全国初)

■地域活性化! 「自然エネルギー活用モデル」

- 自然エネルギー協議会(34道府県&200企業)
→ 会長県としてタイムリーに国へ提言!
- 国のエネルギー基本計画の見直し
→ 自然エネルギーを主力電源に位置づけ
- 系統制約問題の解決へ
→ 地域間で電気を融通する送電網の増強
- 阿波国 THE SOLAR BUDOKANの開催
→ 「ソーラー発電の電力のみ」の野外音楽フェス(今秋開催・松茂町月見が丘海浜公園)

10 近未来とくしま!「東京オリパラ」から「大阪・関西万博」へ

現状・課題

「大阪・関西万博」

- 開催期間:
2025年5月3日～11月3日
- 開催場所:
大阪夢洲(ゆめしま)
- 「徳島県の立ち位置」:
成功に導く役割(前回と異なり、関西広域連合の一員として)



- 空港を核とした高速鉄道の整備が不可欠
→ 欧州(パリ・フランクフルト・アムステルダムなど)では空港と高速鉄道が直結

大阪湾ペリエリア5空港の活用

未知の世界の羅針盤たれ

実装へ

■既存ストックとの有機的連携! 夢と希望の新交通ネットワーク構築

■次世代の架け橋! 「四国新幹線」へのチャレンジ

- リダンダンシーの確保
→ 二眼レフ構造の国土構築
- インバウンド6,000万人時代!
→ 大阪湾ペリエリア5空港の有機的ネットワーク



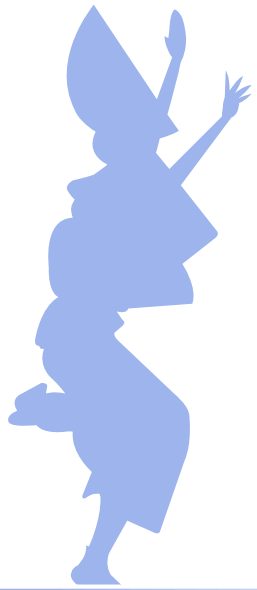
■大鳴門橋への自転車道活用検討

■鉄道と道路を走行!(世界初) DMVの運行開始(2020年)

- 車両自体が観光資源
→ 新たな観光コンテンツを創造
- 発災時:交通機能の早期復旧



■「大阪・関西万博」を展望! 新たな「海上交通」の導入研究



Ⅲ. 財政健全化に向けた取組み状況





Ⅲ-① 徳島県財政の現状と課題

地方財政の厳しい見通し	■ 地方交付税や国庫支出金等に依存し、国の動向による影響を受けやすい財政構造 ■ 高齢化の進行による社会保障関係費の増大 ■ 「歳出特別枠」の廃止等、厳しさを増す地方交付税総額確保の見通し	
直面する喫緊の課題への対応	■ 「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線・活断層地震」等を迎え撃つための「県土強靱化」の推進 ■ 「地方創生」を実現する積極的な施策展開	
バランスの取れた持続可能な財政運営	■ 課題解決に向けた施策の推進と財政健全化を両立するバランスのとれた財政運営 ■ 将来にわたり、持続可能となる財政運営の「羅針盤」としての新たな「基本方針」	
財政構造改革小委員会での議論	■ 「新未来『創造』とくしま行革プラン推進委員会」の下に設置された「財政構造改革小委員会」において、本県の財政状況や様々な課題について集中的に審議	



**将来にわたり、安定的かつ的確な行政サービスを提供していくため、
「強靱でしなやかな行財政基盤」の確立が必要不可欠**



Ⅲ-② 財政構造改革基本方針(平成29~令和元年度) における改革目標

	1. 「実質公債費比率」の改善	2. 「公債費」・「県債残高」の縮減	3. 「財政調整的基金」残高の充実
目標	実質公債費比率を 令和元年度までに 16.7% ⇒ 13.0%程度へ	令和元年度末までに公債費: 598億円 ⇒ 500億円未満へ 令和元年度末までに県債残高: 5,363億円 ⇒ 5,000億円未満へ	財政調整的基金残高を 令和元年度末までに 508億円 ⇒ 800億円へ
現状	平成29年度決算で12.8% となり目標を1年前倒しで達成 平成30年度決算は12.1% と更に改善	公債費は令和元年度予算で476億円 県債残高は令和元年度末に 4,990億円程度の見込み ※ 一般会計決算ベース、「臨時財政対策債」除く	令和元年度末に 810億円程度の見込み ※ 財政調整的基金 = 財政調整基金 + 減債基金
	減少基調を維持し、 全国平均程度の水準へ	財政の弾力性を確保し、 持続可能な財政構造を構築	安定した財政運営と 信頼性の確保・維持



Ⅲ-③ 県債発行額の推移

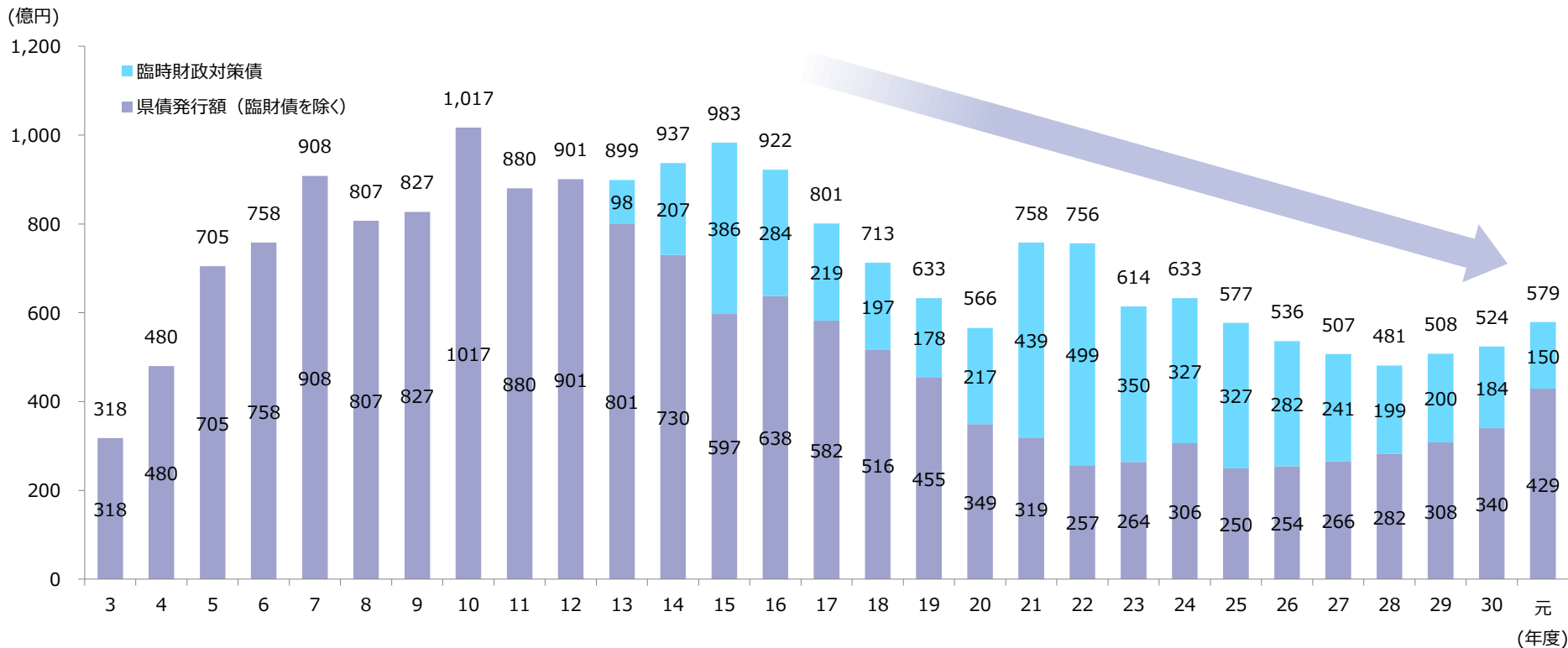
- 平成10年度のピーク時より、臨時財政対策債を除く**県債発行額**を着実に縮減

平成4年度から14年度まで
国の経済対策等に応じ、
社会資本整備促進のため、県債発行
平成10年度には過去最高

ピーク 約**1,017億円**
(一般会計ベース)

「財政構造改革基本方針」に
基づき、徹底した投資的経費の
重点化などにより、
新規発行県債を抑制

臨時財政対策債を除く
県債発行額については
**平成16年度以降
着実に縮減**



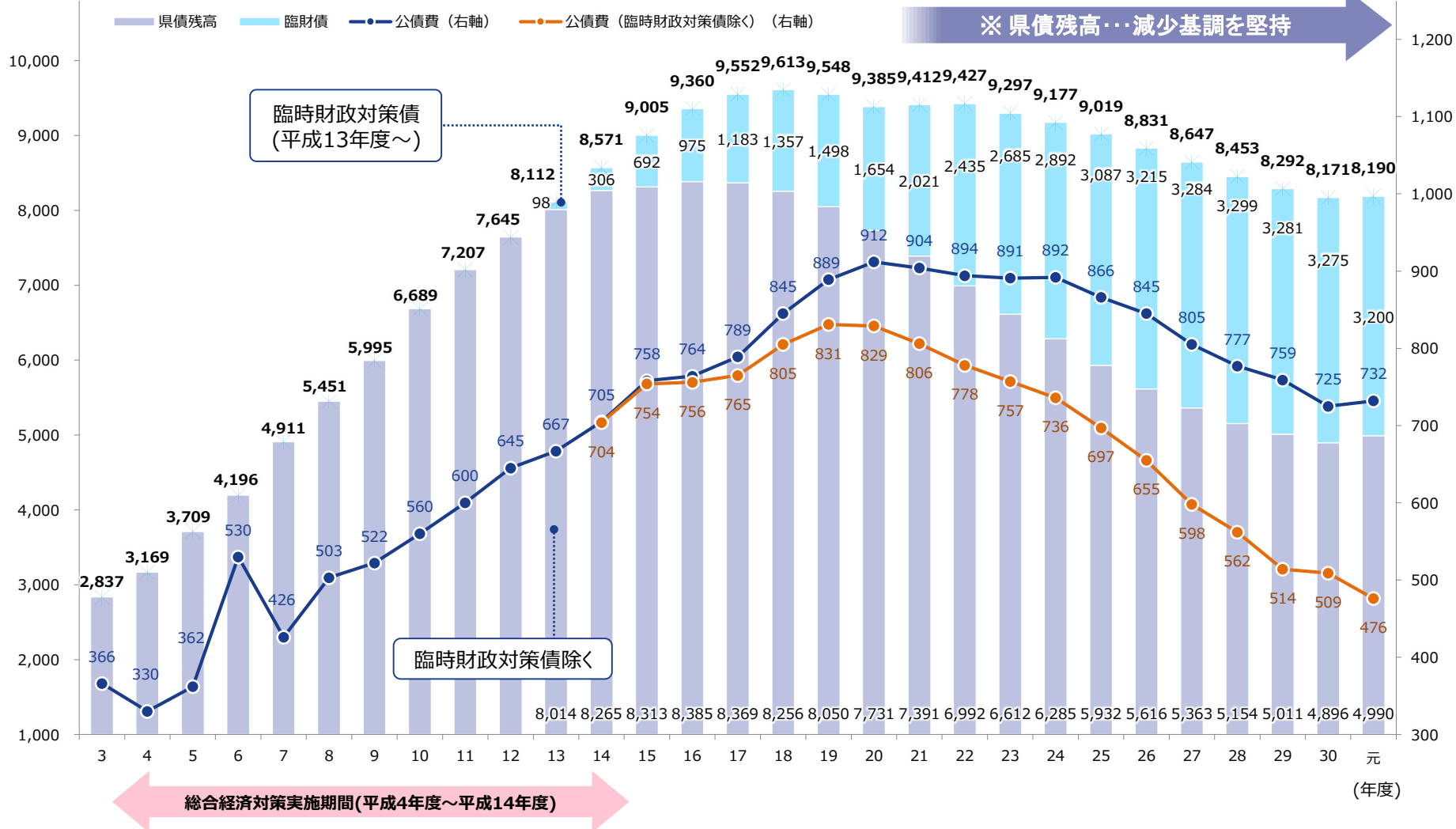
※一般会計決算ベース、R元は予算ベース

Ⅲ-④ 県債残高と公債費の推移



左軸:県債残高
(億円)

右軸:公債費
(億円)

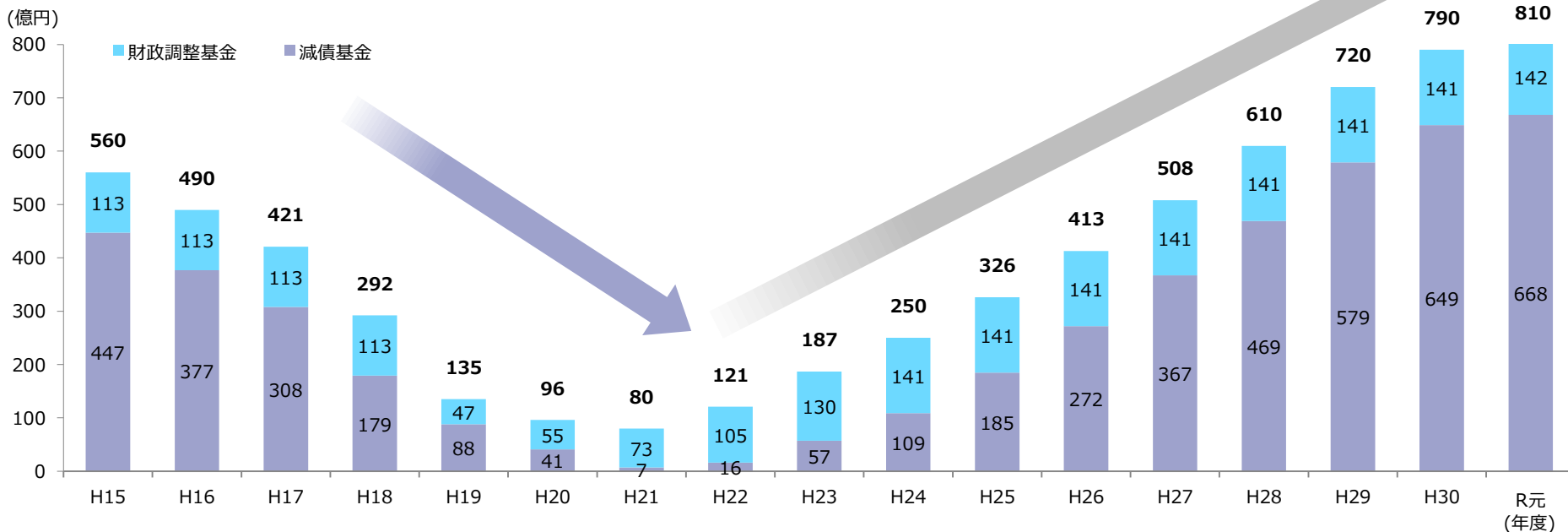


※ 公債費の平成6年度は、NTT債繰上償還金を除いた数値
 ※ 一般会計決算ベース、R元は令和元年9月時点での見込み



Ⅲ-⑤ 基金への着実な積立

- 減債基金への積立は**平成22年以来毎年増加**。着実に積立
- 令和元年度も財政調整基金で142億円、減債基金で668億円の残高を見込む



徳島県債の安全性

地方財政全体での
制度的な
安全性の確保

課税権に基づく
地方税収入

財政健全化法による
早期健全化

地方債協議制度による
早期是正措置

地方財政制度による
償還財源の保証



Ⅲ-⑥ 財政健全化法 4 指標

- 平成30年度決算における健全化判断比率は**基準を全てクリア**
- 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は生じず、実質公債費比率・将来負担比率は順調な改善を続ける

全ての指標(平成30年度決算)

早期健全化基準以内

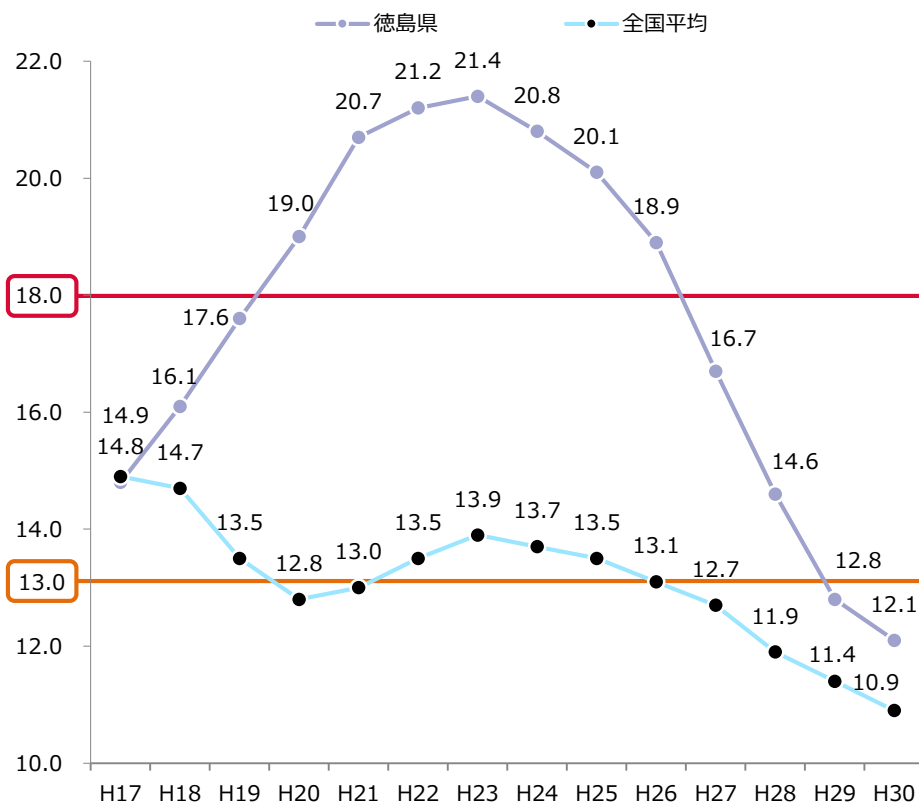
区分	概要	早期健全化基準	財政再生基準	徳島県			H30決算の状況
				28年度	29年度	30年度	
実質赤字比率	一般会計等に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	3.75%以上	5.0%以上	黒字			■ 実質赤字額がなく、比率は生じない
連結実質赤字比率	公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	8.75%以上	15.0%以上	黒字			■ 全会計において赤字額がなく、比率は生じない
実質公債費比率	借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	25.0%以上	35.0%以上	12.6%	12.2%	11.6%	■ 3か年平均では、前年度より0.7ポイント改善し、12.1% ■ 単年度でも、前年度より0.6ポイント改善し、11.6%
				(3か年平均) 12.1%			
将来負担比率	借入金など、現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	400.0%以上	－	182.1%	181.8%	184.4%	■ 分母となる標準財政規模の減少による微増
資金不足比率	公営企業ごとの資金不足を事業規模に対する割合で表したもの	20%以上	－	全会計 資金不足額なし			■ 全会計とも資金不足額がなく、比率は生じない



Ⅲ-⑦ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移

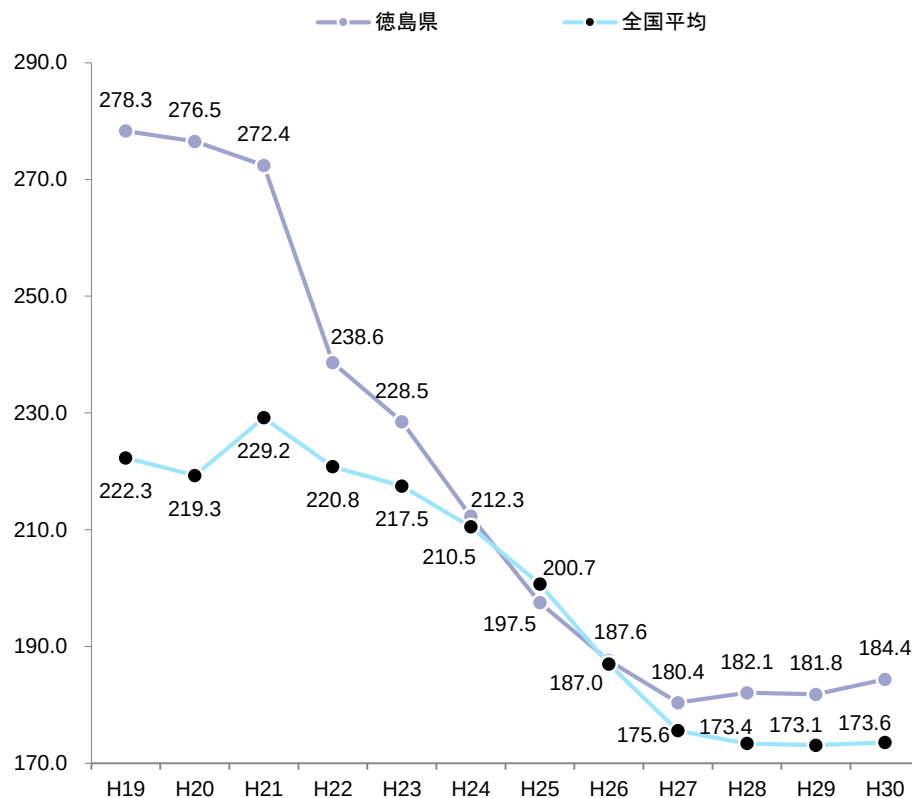
- 公債費が減少基調に転じたことを受け、実質公債費比率についても、平成23年度をピークに24年度以降減少し、27年度決算で18%未満となり、**起債許可団体から脱却、30年度決算においても前年度より0.7ポイントの改善**
- 将来負担比率については、27年度以降ほぼ同水準

実質公債費比率



平成23年度 ⇒ 平成30年度の改善度合:**全国3位**

将来負担比率



平成19年度 ⇒ 平成30年度の改善度合:**全国6位**



Ⅲ-⑧ 将来負担比率の改善状況

- 将来負担比率は、平成19年度から平成30年度の**11年間で▲93.9ポイント改善**
- 令和元年までの目標を見据えて引き続き県債残高の縮減に努め、将来負担比率の改善に取り組む

(単位：%)

都道府県名	H19将来負担比率 (A)	H30将来負担比率 (B)	改善幅 (B)-(A)	順位
宮城県	283.5	164.6	△ 118.9	1
青森県	236.1	118.1	△ 118.0	2
大阪府	290.0	173.8	△ 116.2	3
宮崎県	212.3	113.7	△ 98.6	4
奈良県	247.1	152.7	△ 94.4	5
徳島県	278.3	184.4	△ 93.9	6
神奈川県	209.9	120.3	△ 89.6	7
岩手県	307.7	218.3	△ 89.4	8
沖縄県	132.2	45.0	△ 87.2	9
茨城県	289.9	206.8	△ 83.1	10
⋮				
都道府県 (平均)	222.3	173.6	△ 48.7	—

※ 平均値は加重平均である

全国6位
県債発行の抑制により、将来負担比率が平成19年度から▲93.9ポイントの改善



Ⅲ-⑨ 財政構造改革における具体的方策

歳入確保対策

Ⅰ. 税財政基盤の強化

- ① 国に対し政策提言を行い地方交付税制度の改正を実現
 - 新直轄高速道路整備に係る新たな割増措置の導入
- ② 県と市町村の税務職員による相互併任の実施
- ③ 県税徴収率の向上
 - H28: 98.4% ⇒ H29: 98.7% ⇒ H30: 98.9% (平成で最高)

Ⅱ. 新たな発想による県有財産の利活用

- ① 庁舎スペースや敷地の有効活用
- ② ネーミングライツの対象施設の拡大・掘り起こし
 - 広告料収入 H29: 0.9億円 ⇒ H30: 1.0億円
- ③ 基金の債券運用範囲拡大

Ⅲ. 外部資金等の積極的活用

- ① 地方大学・地域産業創生交付金を獲得
 - 全国7団体のうちの1つとして採択
 - 期間: H30～R4年度, 全体事業費: 50億円, うち交付金: 29億円
- ② クラウドファンディングの推進
 - «R元年度の取組»
 - 「四国八十八箇所霊場と遍路道」を世界遺産に！推進プロジェクト
 - 剣山山系登山道整備・自然再生プロジェクト

ほか4事業 (目標額合計 1,248万円)

歳出改革

Ⅳ. 起債のマネジメント機能強化による公債費の抑制

- ① 格付けにおいて「AA」を12年連続で堅持
- ② 主幹事方式の導入 (H29～)
 - 市場環境に応じて機動的に資金調達
 - 20年定時償還債の導入
- ③ 公債費の抑制
 - ピーク H20: 912億円 ⇒ H30: 725億円

Ⅴ. 扶助費をはじめとする社会保障関係費の増大抑制

- ① ジェネリック医薬品の利用促進
- ② 健康・長寿対策の実施
 - 在宅医療・地域包括ケアの推進
 - 糖尿病を始めとする生活習慣病対策の推進

Ⅵ. 「投資的経費の重点化」と「公共ストックの徹底した有効活用」

- ① 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応
- ② 交付税措置の手厚い新設地方債を最大限活用
 - 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
 - 緊急自然災害防止対策事業債
- ③ 既存ストック・リタイアインフラの有効活用
 - 旧果樹研究所を活用し、人材育成やにぎわいづくりの拠点を整備
 - 役目を終えた旧出合橋を地域の観光やイベント等に活用
 - 旧タクシーメーター検査場をにぎわい施設へと転換し、地域活性化を図る



Ⅲ-⑩ 地方公会計制度に基づく財務書類の状況

(1) 財務書類4表

貸借対照表

資産 1兆745億円
(現在保有している財産)

対前年度 + 235億円

- 有形固定資産 + 141億
- 減債基金 + 106億

負債 1兆103億円
(将来世代の負担)

対前年度△127億円

- 退職手当引当:△75億
- 地方債: △49億

純資産 642億
(現在までの世代の負担)

対前年度 + 362億円

うち現金預金231億円

行政コスト計算書

- 経常費用 3,093億円
(資産形成に結びつかない経常的なコスト)

対前年度△55億円

- 業務費用(人件費、物件費等)△128億円
- 移転費用(補助金等) + 74億円

+ 経常収益 147億円
(行政サービスの直接的な対価(使用料等))

= 純経常行政コスト	△2,946億円
- 臨時損失 (災害復旧事業費、資産除売却損等)	56億円
+ 臨時利益 (資産売却益等)	14億円
= 純行政コスト	△2,988億円

資金収支計算書

H28年度末 資金残高	224億円
+ 業務活動収支 (行政サービスにかかる資金収支)	174億円
+ 投資活動収支 (資産形成、投資、貸付金等の資金収支)	△121億円
+ 財務活動収支 (地方債の発行・償還等の資金収支)	△55億円
= H29年度末 資金残高	222億円
+ H29年度末 歳計外現金残高	9億円
= H29年度末 現金預金残高	231億円

純資産変動計算書

H28年度末 純資産残高	280億円
- 純行政コスト	2,988億円
+ 財源 (税収、地方交付税、国庫補助等)	3,193億円
= H29年度差額	205億円
+ その他 (資産評価差額、資産無償所管換等)	157億円
= H29年度末 純資産残高	642億円

(2) 基礎的財政収支241億円(業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支(基金収支除く))

■ 前年度に引き続き黒字を確保

※ 平成19年度決算(地方公会計導入)以降、11年連続で黒字

■ 対前年度△38億円

【主要要因】

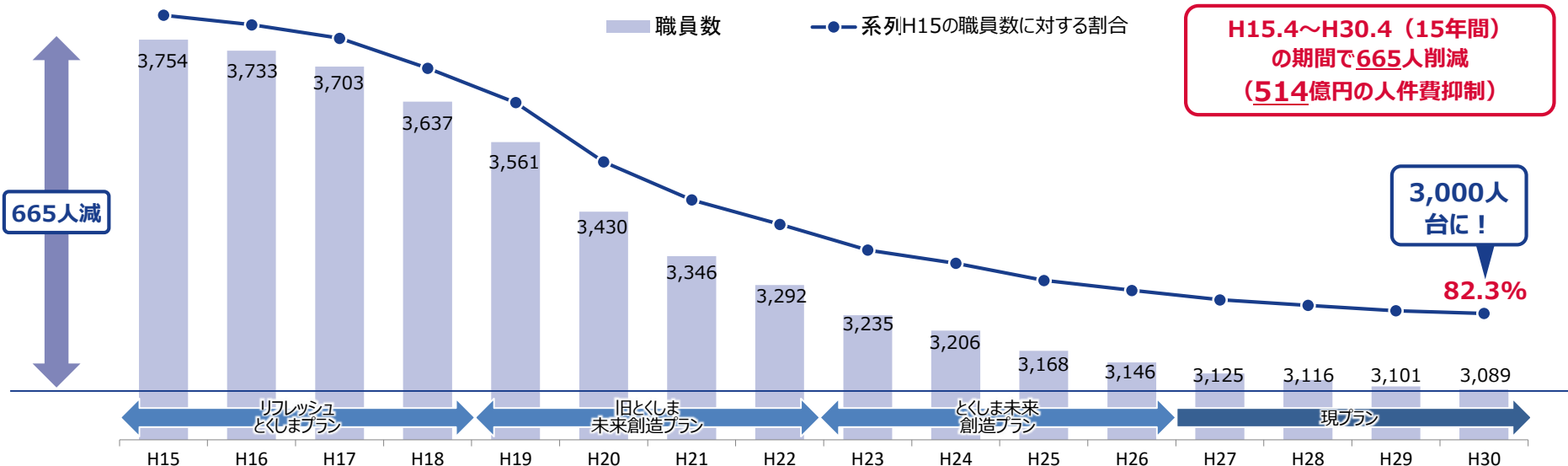
- 阿南医療センター整備支援など補助金負担金支出増による業務活動収支の減(△21億円)
- 病院事業貸付金など貸付金支出増による投資活動収支の減(△17億円)



Ⅲ-⑪「新未来」を担う行政体制構築

- 「新時代に相応しい組織」の構築

県庁職員の状況（一般行政部門）

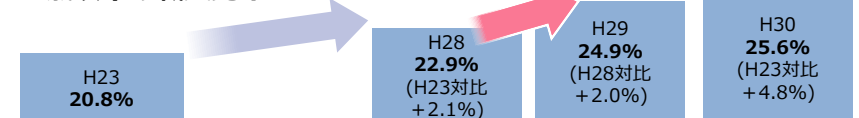


新規採用職員枠(知事部局)

年度	H20	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人数	35	106	109	104	110	150	160	150	170

H29年度のみでH23～H28年度の上昇率に匹敵＝若手職員が急増！

36歳以下の職員比率

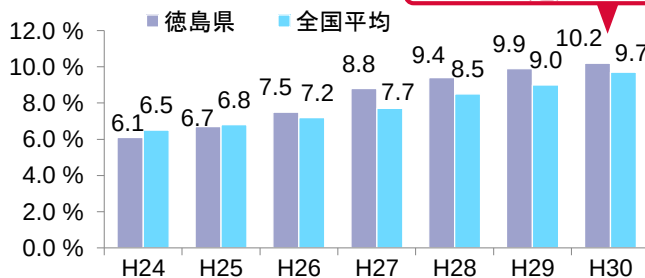


「県外社会人枠」の創設によりとくしま回帰の流れを加速！

8年連続
三桁採用枠
若手比率UP!

女性職員の活躍推進

管理職の女性比率推移



全国平均を上回り
10%超え！

全国トップレベルの水準



Ⅲ-⑪「新未来」を担う行政体制構築

「創造力・実行力・発信力」あふれる「人財育成」

広域的な視野を持つ職員の育成

国への職員派遣

- H15:4名 → H30:**21名** **5倍超**
- うち割愛派遣(国身分)
- H15:2名 → H30:**18名** **9倍**
- 若手(20・30才台)が中心(12名)

国の政策立案により深く参画

地方との交流促進

- 県・市町村、関西広域連合、被災地派遣など
- **H30** 2019年G20大阪サミット関西推進協力協議会

若い感性の登用

若手職員「タスクフォース」の展開

- 「**広い視野**」を持ち、「**活躍できる人材**」を育成
- 「**鋭い時代感覚**」と「**柔軟な発想力**」で課題解決の「**アイデア**」を提案

アイデアに磨きをかけ、具現化

H30年度 :61事業を予算化

新たな政策創造手法として定着！

企業、学生等の参画
(27)

H30年度設置数
46

若手・中堅職員の課題解決型研修

課題解決型フィールドワーク研修

- 「**とくしま新未来創造オフィス**」を活用
(**H28.4 開設** 神山、南部、西部オフィス)
- 地元SOや移住者等、**多様な人財と交流・連携**



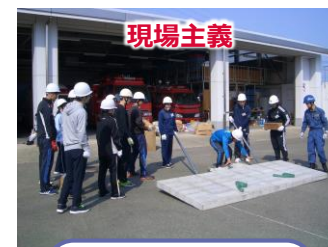
新規採用職員研修

「創造的実行力」ある人財の育成

- 地域を知り、地域のために**考え行動する力**を醸成！



地域の実情を体感



消防学校入校研修

防災士
資格取得
548人

Ⅲ-⑫ 予算編成における創意工夫 ～徳島発の新たな行政手法～



新 徳島発! スマート予算事業

徳島は宣言する
VS 東京

～ゼロ予算で切り拓く 未知の世界～

新

徳島発! スマート予算事業

令和元年度予算(骨格 + 肉付け)4,946億円に加え、徳島ならではの「**第2の予算**」として、施策の推進には予算が伴うという「固定観念」から脱却する「**ゼロ予算の理念**」のもとに、「未知の世界」を創意工夫により切り拓く事業

これまでの
取り組み

- H19～ とくしま“トクトク”事業
- H27～ とくしま“実になる”事業(6区分)
- H22～ 実証実験・モデル事業(2区分)
- H23～ 歳出の中から歳入を生み出す取り組み(1区分)

統合・
リニュー

令和
元年度～

新 徳島発! スマート予算事業【全280事業】

- 平成30年度まで実施してきた「とくしま“実になる”事業」等を統合・リニューアルし、新たに3本柱で構成
- 新たに2区分を創設するとともに、従来の9区分を6区分(新2区分含む)にまとめ、分かりやすく体系化して発信!

I 進化する!「ゼロ予算」事業

【主な事例】

新 高校生自転車
セーフティラリー事業
～学校をあげての創意工夫で～



II 展開する!「価値創造」事業

【主な事例】

新 里山の「宝」を再発見!
にぎわい拠点整備事業
～旧果樹研究所を活用～



III 先導する!「未知挑戦」事業

【主な事例】

新 とくしま丸ごと
AIコンシェルジュ(仮称)事業
～ご質問に24時間対応～



ゼロ予算事業 92事業

行政サービスの提供には必ず予算を伴うとの考え方から脱却し、「県職員の活動こそが最大の行政サービス」として、知恵を絞り、工夫を凝らして施策を効率的に推進する事業

県民協働・スポンサー事業 59事業

県民の皆様の積極的な参加や、スポンサーとしてのご支援により、県民の皆様と行政、県民の皆様同士が互いに協働し、施策をより効果的に推進する事業

新 リタイアインフラ価値創造事業 11事業

「既存ストック」や既に役割を終えた「リタイアインフラ」の新たな活用により、新たな価値を創造し、県民の多様なニーズに対応する事業

歳出の中から歳入を生み出す取り組み 40事業

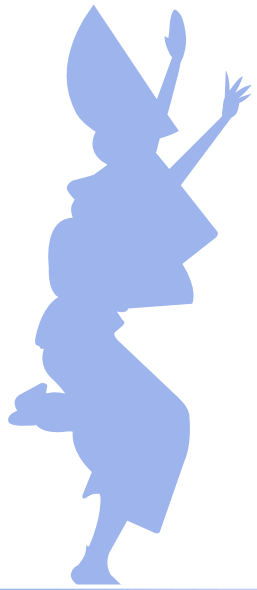
戦略的な先行投資や政策創造などにより、「経済波及効果」や「将来コスト軽減効果」を最大限引き出し、将来にわたる新たな財源の確保を図る事業

実証実験・モデル事業 61事業

政策による効果が明らかにされていない「未知の分野」において、「実証実験」や「モデル事業」に挑戦し、新たな事業構築や効果的な手法の普及を図るための事業

新 新未来実装事業 17事業

「実証実験」「モデル事業」で得た成果を本格実装し、県民の皆様にも効果を実感していただくとともに、その効果・手法を全国に向けて発信していく事業



IV. 市場公募債の発行計画





IV. 市場公募債の発行計画

- 例年どおり共同債、個別発行10年債を発行するほか、フレックス枠にて昨年度に引き続き、主幹事方式で20年定時償還債を発行

令和元年度発行計画

(単位：億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同債	-	-	40	-	-	80	-	-	30	-	-	50
10年債	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-
20年 定時償還債	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-

個別発行10年債について

発行額	総額100億円	償還方法	10年満期一括償還	発行時期	令和元年11月
-----	---------	------	-----------	------	---------

引受シンジケート団

銀行

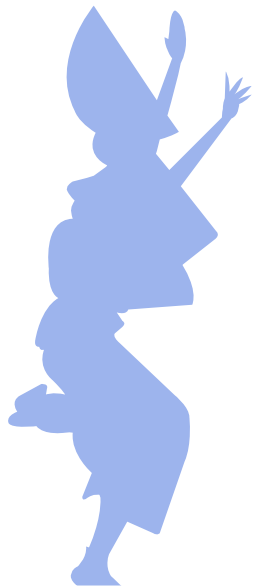
- 阿波銀行
- みずほ銀行
- 徳島銀行
- 阿南信用金庫
- 四国銀行
- 新生銀行
- 徳島信用金庫

証券会社

- 大和証券
- 野村證券
- SMBC日興証券
- みずほ証券
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- 岡三証券
- しんきん証券
- 東海東京証券
- 岩井コスモ証券
- あおぞら証券
- バークレイズ証券

個別発行20年定時償還債について

発行額	総額100億円	償還方法	20年定時償還	発行時期	令和元年7月	主幹事	野村證券(事務)/大和証券/みずほ証券
-----	---------	------	---------	------	--------	-----	---------------------



V. 格付取得





V. 格付取得

- 令和元年10月3日 徳島県債の格付を更新
- 平成20年度から12年連続で、**(株)格付投資情報センター(R&I)よりAAを取得**

(株)格付投資情報センター(R&I)

AA

H20年度から12年連続で取得！

評価内容

- 医薬品関連やLED分野で優良企業が立地していることに加え、LED分野では国の補助事業にも採択され、さらなる雇用創出と技能労働者の増加・定着を図っていること
- 全国屈指の光ブロードバンド環境を支えに、サテライトオフィスの誘致・開設実績が全国首位となるなど、地方創生面で結果を残していること
- 「ゼロ予算事業」や「歳出の中から歳入を生み出す取組み」といった「徳島発スマート予算事業」など、独創的な発想で様々な行政手法を取り入れ、実績を上げていること
- 行財政改革の進展により、県債残高や実質公債費比率が着実に改善していること

第三者機関の
精緻な分析による評価



財政状況に関する情報を
的確に提供



お問い合わせ先

徳島県 経営戦略部 財政課 予算第二担当

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地

TEL	088-621-3204
FAX	088-621-2827
e-mail	zaiseika@pref.tokushima.jp
HPアドレス	https://www.pref.tokushima.lg.jp/



今後も引き続き積極的にIRに取り組みます

- 本資料は、徳島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、徳島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保障するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、徳島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。